

第52期貸借対照表・損益計算書  
貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>42,372</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>26,024</b>
現 金 及 び 預 金	12,249	買 掛 金	8,083
売 掛 金	10,454	一年以内に返済する長期借入金	14,734
未 収 入 金	637	未 払 金	71
短 期 貸 付 金	17,588	未 払 法 人 税 等	914
繰 延 税 金 資 産	595	未 払 費 用	1,475
そ の 他 流 動 資 産	846	貸付契約関連費用引当金	686
		そ の 他 流 動 負 債	58
<b>固 定 資 産</b>	<b>54,815</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>39,103</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>51</b>	長 期 借 入 金	37,663
建 物	46	退 職 給 付 引 当 金	376
工 具 器 具 及 び 備 品	4	貸付契約関連費用引当金	1,063
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>37</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>65,128</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	37	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>54,726</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>32,327</b>
投 資 有 価 証 券	532	資 本 金	13,000
関 係 会 社 株 式	3,779	資 本 剰 余 金	4,739
長 期 貸 付 金	37,663	資 本 準 備 金	25
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,715	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,713
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	3,284	利 益 剰 余 金	14,587
長 期 性 預 金	6,896	利 益 準 備 金	74
繰 延 税 金 資 産	933	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,513
そ の 他 投 資 等	548	繰 越 利 益 剰 余 金	14,513
貸 倒 引 当 金	△627	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△267</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△267
<b>資 産 合 計</b>	<b>97,187</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>32,059</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>97,187</b>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 第52期貸借対照表・損益計算書

### 損 益 計 算 書

自 平成20年 4月 1日

至 平成21年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		287,355
売 上 原 価		287,276
売 上 総 利 益		79
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,122
営 業 損 失		3,042
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,683	
そ の 他	30	4,714
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,856	
為 替 差 損	401	
そ の 他	12	2,271
経 常 損 失		599
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	61	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	25	
原 油 売 買 契 約 和 解 金	713	800
税 引 前 当 期 純 損 失		1,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 6
法 人 税 等 調 整 額		△ 452
当 期 純 損 失		940

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 第 52 期貸借対照表および損益計算書の注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの
	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法による。但し、建物（建物附属設備を除く）については定額法による。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物 8～22 年

工具器具備品 5～15 年

## ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法による。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

## ③ 貸付契約関連費用引当金

クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニーとの融資契約に関連し、今後発生することが見込まれる費用について計上している。

## (4) 探鉱開発投資勘定には、原油及び天然ガスの探査活動の結果、出油・ガスがみられ、将来の商業生産が可能と判断された場合に、当該活動に係る支出を資産に計上している。

## (5) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

## (6) AOCホールディングス(株)グループを構成する会社として、連結納税申告を行っている。

## 2. 貸借対照表の注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

短期貸付金	14,734	百万円
その他流動資産（未収収益）	303	百万円
投資有価証券	707	百万円
関係会社株式	1,208	百万円
長期貸付金	37,663	百万円
長期性預金	6,896	百万円

#### ② 担保に係る債務

一年以内に返済する長期借入金	14,734	百万円
未払費用	413	百万円
長期借入金	37,663	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 33 百万円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	880	百万円
長期金銭債権	1,715	百万円
短期金銭債務	74	百万円

## 3. 損益計算書の注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引

売上高	123,491	百万円
売上原価	1,706	百万円
販売費及び一般管理費	1,366	百万円

#### 営業取引以外の取引

受取利息	6	百万円
------	---	-----

## 4. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度末日の発行済株式の種類及び総数 普通株式 53,137,377 株

(2) 配当に関する事項  
該当事項はない。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、貸付契約関連費用引当金、支払外国税及び退職給付引当金の認容ならびにその他有価証券評価差額金である。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	AOC ホールディングス ㈱	東京都 品川区	24,467	石油・天然 ガスの探 鉱、開発、 生産、精製、 販売事業を 営む会社の 経営管理	被所有 直接 100%	兼任 3	経営管理 人員派遣 担保提供	当社の銀行 借入金に 対する親 会社株式 の担保提 供 *1	41,918	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニーへの貸付のための資金借入に関わるものである。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	NORSKE AEDC AS	ノルウェー 王国 スタバング 市	千クローネ 1,000	ノルウェーに おける石油・ 天然ガスの 探鉱、開発、 生産、販売	所有 直接 100%	兼任 1	経営管理 資金貸付	資金の 貸付*1	-	関係会社 長期 貸付金	1,715
子会社	AOC エジプト 石油㈱	東京都 品川区	百万円 500	エジプトに おける石油・ 天然ガスの 探鉱、開発	所有 直接 100%	兼任 2	経営管理	出資金 の払込	500	-	-
関連会社 (当該関 連会社 の子会社 を含む)	Petro Progress Pte Ltd. *2	シンガポ ール サカス イント	千 シンガポ ール ドル 34,000	海外にお ける原油・石 油製品の調 達、販売、 輸送、委託 精製	-	-	原油販売	原油の 販売*3	123,369	売掛金	139

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

\*2 当社の関連会社ペトロプログレス㈱が議決権の100%を直接保有している。

\*3 原油の販売については、市場動向を勘案して一般の取引条件と同様に決定している。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	富士石油 ㈱	東京都 品川区	百万円 10,225	石油の精 製、貯蔵、 売買、輸 出入	-	兼任 1	資金貸付 原油販売	原油の 販売*1	7,398	-	-
								資金の 貸付、 回収*2	1,500	短期 貸付金	2,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 原油の販売については、市場動向を勘案して一般の取引条件と同様に決定している。

\*2 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(4) 親会社の役員

属性	氏名	職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員	新美春之	当社親会社取締役 昭和シェル石油㈱代表 取締役会長*1	なし	昭和シェル石油㈱ は原油の販売先	昭和シェル石油㈱ への原油販売*2	44,021	売掛金	3,849

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 昭和シェル石油㈱の代表取締役会長を平成21年3月27日に退任している。

\*2 原油の販売については、市場動向を勘案して一般の取引条件と同様に決定している。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 603円33銭

1株当たり当期純損失 17円71銭